



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyo-const.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 霜山 次男 TEL (03)3296-4611
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日
 親会社等の名称 前田建設工業株式会社(コード番号 1824) 親会社等における当社の議決権所有割合 22.29%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	136,970	15.1	5,875	31.4	4,486	91.6
16 年 3 月期	161,285	24.2	4,472	27.2	2,341	29.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	円 銭	%		
17 年 3 月期	2,080	-	7 91	-	-	29.4	3.1	3.3				
16 年 3 月期	9,593	-	41 44	-	-	127.7	1.3	1.5				

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 円 16 年 3 月期 - 円
 期中平均株式数(連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 1)
 普通株式 17 年 3 月期 263,126,699 株 16 年 3 月期 231,489,459 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
17 年 3 月期	144,029		8,022		5.6	11 68		
16 年 3 月期	140,908		6,118		4.3	4 44		

(注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 2)
 普通株式 17 年 3 月期 263,192,954 株 16 年 3 月期 263,120,767 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17 年 3 月期	916	1,244	3,477	12,781				
16 年 3 月期	18,953	14,317	29,577	15,925				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	1,400	2,500			
通期	168,000	5,600	4,100			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 58 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8, 9 ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数」

	16年3月期	17年3月期
普通株式	株 231,489,459	株 263,126,699
優先株式	10,116,393	19,800,000
(第一回優先株式)	(2,679,311)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(7,437,082)	(14,556,000)

2

「期末発行済株式数」

	16年3月期	17年3月期
普通株式	株 263,120,767	株 263,192,954
優先株式	19,800,000	19,800,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 平成17年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「2. 平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでおります。

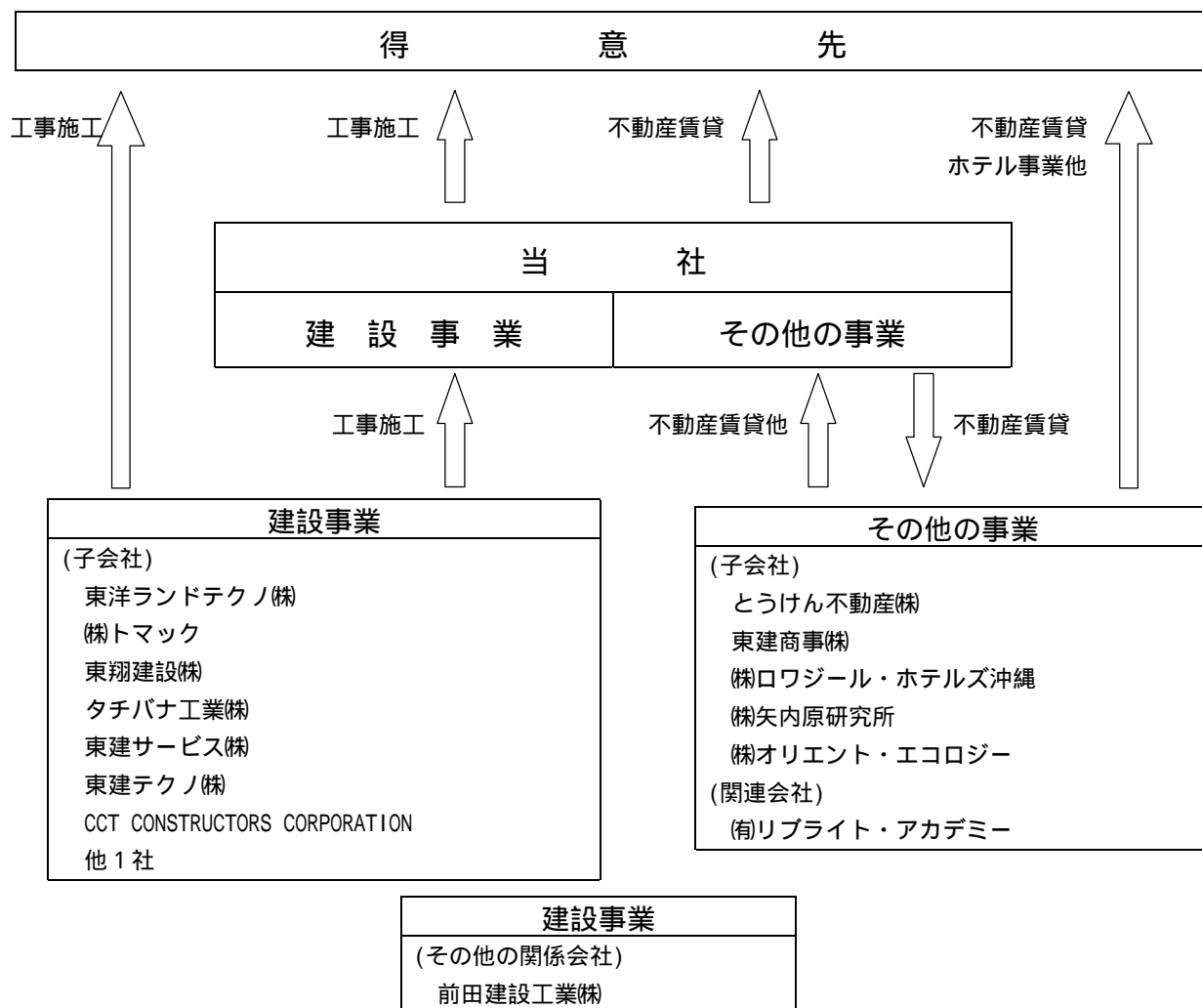
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

当社及びとうけん不動産(株)	不動産賃貸事業
東建商事(株)	損害保険代理店業
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	ホテル事業
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び卸し
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売

なお、その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



印は、連結子会社を表わしております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、平成 15 年 6 月 10 日に発表しました「TOYOバリューアップ計画」の諸施策を着実に実行することにより経営基盤を磐石化し、早期の復配を目指し、全社を挙げて業績回復に邁進する所存であります。

3. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、「海上土木の事業量の確保」、「経常利益 50 億円の安定的達成」、「有利子負債 500 億円に削減」を基本目標に、前田建設工業株式会社との業務提携を強固なものにして、磐石な経営基盤を構築することを目指しており、これらの目標を基本姿勢とする「TOYOバリューアップ計画」を策定しました。平成 17 年度は同計画の最終年度となり、その達成に向けて全社一丸となった取り組みを進めております。

同計画達成のため、平成 15 年度と平成 16 年度の実績を踏まえ、平成 17 年度は、「経常利益の確保と財務体質の健全化」、「コーポレートガバナンスの強化」、「前田建設工業株式会社との提携強化」の三点を経営基本方針に掲げて取り組んでまいります。

まず、「経常利益の確保と財務体質の健全化」につきましては、事業量の確保とコストダウンによって経常利益を確保するとともに、資産の売却処分と有利子負債の削減を推し進めて、財務体質の健全化を図っていくものであります。

「コーポレートガバナンスの強化」につきましては、平成 16 年度に引き続き、執行責任の明確化、業務監査機能の強化、コンプライアンス体制の強化等を着実に実行してまいります。

「前田建設工業株式会社との提携強化」につきましては、業務提携から 4 年目を迎え、民間建築工事の共同受注、技術開発、海外、購買、情報システムなどの分野で更なる成果を出してまいりたいと考えております。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実により、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督について

当社の経営に係る重要事項につきましては、毎月 1 回開催される「取締役会」において、審議、決定ならびに各取締役による業務執行の監督を行っております。この「取締役会」は、全取締役と監査役 4 名によって構成されております。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図る経営管理組織体制という観点から「取締役会」の他に、会社の重要な業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月 2 回開催しております。この「経営方針会議」は、全取締役と経営企画室長、本部長、監査役 1 名によって構成されております。

なお、現在取締役は 10 名であり、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役による業務監査と会計監査において、経営における意思決定と業務の執行及び会計処理の適法性と妥当性を監視・監査しております。そのほか、当社の内部監査機関である監査室が、当社組織及び当社グループ各社に対し、業務監査と会計監査を実施しております。

なお、現在監査役は4名であり、いずれも常勤監査役であります。うち2名は社外監査役であります。この社外監査役と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

顧問弁護士は4弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人による法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けております。

なお、当期において取締役および監査役に支払った報酬額は、取締役に対し120百万円、監査役に対し34百万円(うち社外監査役16百万円)であります。また平成16年6月における株主総会の決議に基づく退職慰労金として、3名の退任取締役に対して87百万円を支払っております。

また、当社の会計監査人である中央青山監査法人に支払った監査報酬の額は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬28百万円であります。なお、それ以外の報酬はありません。

(2) コンプライアンス体制について

当社は、存在価値のある企業として法令を遵守し、高い倫理感を保持しながら公正かつ誠実な事業活動を実践することを目的として、平成16年10月にコンプライアンス委員会を設置しました。

また、本社にコンプライアンス統括室を、支店等に支店等コンプライアンス委員会を設置し、企業倫理意識の啓蒙やコンプライアンスマニュアルの整備、各事案の対応協議などを行っております。

コンプライアンス統括室は、支店等コンプライアンス委員会の相談窓口として必要に応じて顧問弁護士からアドバイスを受けるほか、諸施策の企画・立案、各コンプライアンス委員会に関する統括事務を行うものであります。

また、支店等コンプライアンス委員会は、管内役職員に対する指示・指導を行うとともに、業務に関する相談・通報の窓口としてコンプライアンス統括室の補佐を行うことを役割としております。

これら体制の充実により、今後も更なるコンプライアンスの推進を図ってまいります。

(3) ディスクロージャーについて

当社は、経営の透明性という社会的要求に対しまして、積極的なディスクロージーズを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

当社は、経営意思の適正かつ迅速な決定と、業務の執行ならびに監視を行なうこれらの施策を確実に実行し、各種経営目標を達成することがコーポレートガバナンスの在り方と捉えております。今後もより高度な経営システムの確立に向け、弛まぬ努力と検証を継続してまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等(平成17年3月31日現在)

商号	前田建設工業株式会社
属性	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
親会社等の議決権所有割合	22.29%
親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、前田建設工業株式会社の持分法適用関連会社という位置付けにあります。同社とは、「独立と強調」の精神で両者の強みを活かしたシナジー効果の実現を目的とした業務提携を行っており、民間建築工事の共同受注、技術開発、海外、購買、情報システムなどの分野で関係を維持していく方針であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表に係る注記「関連当事者との取引」(29 ページ)に記載のとおりであります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の概要

当期の我が国経済におきましては、アジア地域の建設ラッシュなどの外需に支えられた鉄鋼業界・機械業界等の業績は堅調に推移したものの、全体としては個人消費の伸び悩み、原油価格の高騰、自然災害の多発など先行きへの不透明感もあり、回復基調にあった景気は足踏み状態となりました。

建設業界におきましては、企業収益の改善に伴って、民間建設需要に明るさが見えているものの、引き続き公共投資の削減に歯止めがかからず、総じて厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は「TOYOバリューアップ計画」の2年目に当たる当期の経営基本方針として、「経常利益51億円の確保」、「コーポレートガバナンスの強化」、「前田建設工業株式会社との提携強化」を掲げ、計画達成に向けて総力を挙げてまいりました。

まず、「経常利益51億円の確保」につきましては、事業量確保とコストダウンを中心施策として取り組んでまいりました。

事業量確保の面では、海上土木分野への経営資源の重点配分や大規模プロジェクト受注に向けた取り組み、建築工事の選別受注を更に徹底し、この結果、羽田空港滑走路新設工事等をはじめとする大型工事を受注することができました。

コストダウンの面では、資機材や外注費のコストダウン、組織の見直しを含む間接部門のスリム化などを実施し、この結果、工事粗利益率の向上ならびに間接経費の削減を実現することができました。しかしながら計画に対しましては、売上高の減少により、営業利益85.5%、経常利益87.3%の達成率となりました。

次に、「コーポレートガバナンスの強化」につきましては、執行責任の明確化、業務監査機能の強化、コンプライアンス体制の確立等に取り組んでまいりました。その詳細につきましては、「経営方針」の「4.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況」に記載のとおりであります。

また、「前田建設工業株式会社との提携強化」につきましては、研究施設の合理化と機能集約を図ったほか、集中購買、民間建築、海外工事での取り組みも強化しております。

財務面につきましては、昨年に引き続き投資有価証券等の処分を行い、借入金の返済を進めてまいりました。この結果、有利子負債の当期末残高は、連結ベースでは、前期比34億円減の460億円となり、単独ベースでは、前期比32億円減の423億円となりました。

連結ベースにおける業績は、受注高は1,767億円(前期比19.9%増)、売上高は1,369億円(前期比15.1%減)、営業利益は58億円(前期比31.4%増)、経常利益は44億円(前期比91.6%増)となり、特別利益4億円、特別損失28億円を計上しましたことにより、当期純利益は20億円(前期は95億円の純損失)となりました。

また、単独ベースにおける業績は、受注高は1,529億円(前期比22.3%増)、売上高は1,134億円(前期比17.3%減)、営業利益は57億円(前期比28.9%増)、経常利益は44億円(前期比74.9%増)となり、特別利益4億円、特別損失28億円を計上しましたことにより、当期純利益は21億円(前期は102億円の純損失)となりました。

(2) 当期の部門別業績の概要

建設事業

連結受注高は1,712億円(前期比23.4%増)となりました。このうち、当社の受注高は1,522億円(前期比24.4%増)、この内訳は海上土木55.2%、陸上土木20.2%、建築24.6%であります。

連結売上高は1,312億円(前期比13.6%減)となりました。このうち、当社の売上高は1,124億円(前期比15.7%減)、この内訳は海上土木38.4%、陸上土木27.8%、建築

33.8%であり、連結営業利益は72億円となりました。

その他の事業

その他の事業の連結売上高は64億円(前期比41.0%減)、連結営業利益は2億円(前期比312.2%増)となりました。

上記事業に本社管理部門に係る営業費用16億円を計上することにより、当期の連結営業利益は58億円となりました。

2. 経営成績の分析

(1) 売上高

売上高は、当社の前期受注高の減少による前期繰越高の減少、進行基準対象工事の売上高計上の減少及び連結子会社数の減少等により、前期比15.1%減、243億円減の1,369億円となりました。

建設事業では、前期比13.5%減の1,311億円となり、その他の事業では、不動産開発事業からの撤退、ホテル事業を行っていた東洋紫川開発㈱等の前期での清算に伴い、前期比39.7%減の57億円となりました。

(2) 売上総利益

建設事業は、土木、建築事業共に赤字工事の減少、収益性の比較的高い工事の売上高計上、徹底したコストダウンにより、前期比8億円増加し、総利益率も前期の6.3%から8.0%に向上しました。その他の事業は、不採算事業からの撤退により、前期比4億円減少しましたが、総利益率は前期の27.6%から37.6%に向上しました。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、当社及び連結子会社において削減の徹底、連結子会社数の減少もあり、前期比12.6%減、9億円減の67億円となりました。

その結果、営業利益は前期比14億円増の58億円となりました。営業利益率は前期の2.8%から4.3%に向上しました。

(4) 営業外収支、経常利益

営業外収支は、前期21億円のマイナスから13億円のマイナスへと大幅に改善しました。これは、有利子負債の削減に伴い、支払利息が前期に比べ8億円の減少したことによるものであります。

その結果、経常利益は、前期比21億円増の44億円となりました。また、経常利益率も前期の1.5%から3.3%に向上しました。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益では、投資有価証券売却益2億円等により4億円を計上し、特別損失では、不採算の事業用資産を売却したことによる固定資産売却損8億円を計上するなど、損失処理を進めたため、28億円を計上しました。

これに、法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は20億円となり、前期95億円の純損失から、大幅に向上しました。

3. 次期の見通し

我が国経済は、IT関連の在庫調整等の影響で一服感がみられるものの、全体としては一進一退を繰り返しながら、回復基調を歩むものと思われれます。

建設業界におきましては、市場縮小傾向が続くなかで、各社が取り組む経営施策の真価が問われ、業界全体が新たな時代へと移行していくものと予想されます。

このような状況のもと、次期の業績予想につきましては、連結ベースにおいて、売上高1,680億円、経常利益56億円、当期純利益41億円を見込んでおります。また、単独ベース

につきましては、売上高 1,450 億円、経常利益 55 億円、当期純利益 40 億円を見込んでおります。

4. 財政状態の分析

(1) 資産の部

当期末の総資産は、前期比 31 億円増の 1,440 億円となりました。これは、次期繰越工事の増加により、未成工事支出金が前期比 96 億円増の 377 億円になったこと等によるものであります。また、資産の売却を進めたため、有形固定資産は前期比 29 億円減の 334 億円、投資その他の資産は前期比 14 億円減の 83 億円となっております。

なお、当社の繰延税金資産の計上は前期と同様に、翌 2 年間の課税所得見積額を基準として計上しております。

(2) 負債の部

当期末の負債合計は、前期比 12 億円増の 1,355 億円となりました。これは、有利子負債が前期比 34 億円減の 460 億円となりましたが、次期繰越工事における未成工事受入金等が前期比 20 億円増加し、次期繰越工事の出来高進捗による支払手形・工事未払金等が前期比 33 億円増加したことによるもの等であります。

引当金では、土地区画整理事業における将来引取る可能性の高い土地について、時価が下落しているため、引取りによって将来発生すると見込まれる損失額を新たに保留地引取損失引当金として 7 億円計上しました。

また、前期において新規に計上した土地買戻損失引当金は、当期においても 2 億円を追加計上し、総額 14 億円となっております。

(3) 資本の部

当期末の資本合計は、当期純利益の計上により、前期比 19 億円増の 80 億円となり、自己資本比率も前期の 4.3% から 5.6% に向上しました。

利益剰余金残高は、前期末において 122 億円のマイナスとなっておりますが、平成 16 年 6 月 29 日開催の株主総会決議により、資本剰余金を取崩し繰越損失の填補に充てたこと等により、当期末には 22 億円のマイナスにまで減少しております。

(4) キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上 20 億円、支払手形・工事未払金等の仕入債務及び未成工事受入金等の増加による 51 億円の資金増加がありましたが、未成工事支出金の増加による 96 億円の資金減少等により、9 億円の支出超過となりました。(前期は 189 億円の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券、有形固定資産の売却等により、12 億円の収入超過となりました。(前期は 143 億円の収入超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、34 億円の支出超過となりました。(前期は 295 億円の支出超過)

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比 31 億円減少し、127 億円となりました。

5. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 官公庁工事の減少について

当社グループの主力である建設事業については、受注工事のうち公共工事の占める割合が高いため、国及び地方公共団体等の財政状況が引き続き厳しいなか、公共工事の削減が予想を超えるスピードで行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用について

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない経済状況の変動、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 作業用船舶の損傷等について

当社グループは、工事施工に供する作業用船舶を保有しており、その保守管理については万全を期しておりますが、万一これらの船舶に重大な損傷等が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事施工中の災害等について

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵の発生について

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建設資材等の価格高騰について

建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有資産について

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金預金	16,171		13,021		3,150
受取手形・ 完成工事未収入金等	38,471		37,649		821
有価証券	70		12		58
未成工事支出金	28,064		37,748		9,683
たな卸不動産	1,538		284		1,254
繰延税金資産	930		1,341		410
その他の 貸倒引当金	8,955 118		11,712 162		2,756 44
流動資産合計	94,085	66.8	101,606	70.5	7,521
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物・構築物	16,308		15,200		1,108
機械・運搬具・工具器具・備品	20,880		20,103		777
土地	23,724		22,676		1,048
建設仮勘定	20		-		20
減価償却累計額	24,580		24,546		34
有形固定資産合計	36,353		33,434		2,919
無形固定資産	637		598		38
投資その他の資産					
投資有価証券	3,739		3,022		716
固定化営業債権	15,176		11,894		3,282
繰延税金資産	2,117		2,122		5
その他の 貸倒引当金	3,405 14,607		2,637 11,287		768 3,320
投資その他の資産合計	9,831		8,389		1,441
固定資産合計	46,822	33.2	42,422	29.5	4,400
資産合計	140,908	100.0	144,029	100.0	3,120

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	46,993		50,392		3,398
短期借入金	37,534		41,534		3,999
繰延税金負債	0		-		0
未成工事受入金等	22,591		24,622		2,030
完成工事補償引当金	154		190		36
賞与引当金	638		616		21
その他の	6,497		4,488		2,009
流動負債合計	114,410	81.2	121,844	84.6	7,434
固定負債					
社債	100		100		-
長期借入金	11,913		4,429		7,483
退職給付引当金	2,138		2,626		487
土地買戻損失引当金	1,226		1,459		232
保留地引取損失引当金	-		786		786
債務保証損失引当金	241		-		241
繰延税金負債	20		18		1
土地再評価に係る繰延税金負債	3,302		3,302		-
その他の	1,025		1,021		3
固定負債合計	19,967	14.2	13,742	9.5	6,224
負債合計	134,377	95.4	135,587	94.1	1,209
(少数株主持分)					
少数株主持分	412	0.3	418	0.3	6
(資本の部)					
資本金	8,158	5.8	8,158	5.7	-
資本剰余金	10,080	7.2	0	0.0	10,079
利益剰余金	12,208	8.7	2,285	1.6	9,922
土地再評価差額金	454	0.3	1,784	1.2	2,238
その他有価証券評価差額金	651	0.4	477	0.3	173
為替換算調整勘定	33	0.0	43	0.0	9
自己株式	75	0.1	69	0.0	6
資本合計	6,118	4.3	8,022	5.6	1,904
負債、少数株主持分及び資本合計	140,908	100.0	144,029	100.0	3,120

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
売 上 高		%		%		%
完成工事高	151,697		131,187		20,509	13.5
その他事業売上高	9,587		5,782		3,804	39.7
合 計	161,285	100.0	136,970	100.0	24,314	15.1
売 上 原 価						
完成工事原価	142,122		120,713		21,409	15.1
その他事業売上原価	6,941		3,608		3,332	48.0
合 計	149,063	92.4	124,321	90.8	24,742	16.6
売上総利益						
完成工事総利益	9,574		10,474		899	9.4
その他事業総利益	2,646		2,174		471	17.8
合 計	12,221	7.6	12,648	9.2	427	3.5
販売費及び一般管理費	7,748	4.8	6,773	4.9	975	12.6
営業利益	4,472	2.8	5,875	4.3	1,402	31.4
営業外収益						
受取利息	85		23		62	
受取配当	69		23		45	
その他	287		105		182	
合 計	442	0.3	152	0.1	290	65.6
営業外費用						
支払利息	2,174		1,336		837	
その他	399		205		194	
合 計	2,573	1.6	1,541	1.1	1,031	40.1
経常利益	2,341	1.5	4,486	3.3	2,144	91.6
特別利益						
前期損益修正益	240		-		240	
投資有価証券売却益	1,343		281		1,062	
貸倒引当金戻入益	-		146		146	
債務免除益	23,050		-		23,050	
厚生年金基金代行返上益	1,439		-		1,439	
その他	231		35		196	
合 計	26,304	16.3	463	0.3	25,841	98.2
特別損失						
たな卸不動産評価損	560		832		272	
固定資産売却損	-		816		816	
保留地引取損失引当金繰入額	-		786		786	
土地買戻損失引当金繰入額	1,226		232		993	
貸倒引当金繰入額	1,685		134		1,551	
開発事業整理損	13,940		-		13,940	
子会社関連事業整理損	8,699		-		8,699	
その他	1,458		92		1,366	
合 計	27,570	17.1	2,894	2.1	24,675	89.5
税金等調整前当期純利益	1,075	0.7	2,054	1.5	978	90.9
法人税、住民税及び事業税	293	0.2	237	0.2	55	18.8
法人税等調整額	10,556	6.5	296	0.2	10,852	102.8
少数株主損失又は少数株主利益()	180	0.1	32	0.0	212	117.8
当期純利益又は当期純損失()	9,593	5.9	2,080	1.5	11,673	121.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	増減金額
	[自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]	[自 平成16年4月1日] [至 平成17年3月31日]	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,261	10,080	8,818
資本剰余金増加高			
資本金減少差益	8,818	-	8,818
自己株式処分差益	-	1	1
合 計	8,818	1	8,817
資本剰余金減少高			
繰越損失填補額	-	10,080	10,080
自己株式処分差損	0	-	0
合 計	0	10,080	10,080
資本剰余金期末残高	10,080	0	10,079
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,064	12,208	143
利益剰余金増加高			
当期純利益	-	2,080	2,080
連結除外による剰余金増加高	2	-	2
資本金減少による繰越損失填補額	11,181	10,080	1,100
合 計	11,183	12,160	977
利益剰余金減少高			
当期純損失	9,593	-	9,593
土地再評価差額金取崩額	1,734	2,238	503
合 計	11,327	2,238	9,089
利益剰余金期末残高	12,208	2,285	9,922

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 【自平成15年4月1日 至平成16年3月31日】	当連結会計年度 【自平成16年4月1日 至平成17年3月31日】
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,075	2,054
減価償却費	2,243	1,647
連結調整勘定償却額	13	10
貸倒引当金の増加・減少()額	1,791	62
退職給付引当金の増加額	1,034	487
土地買戻損失引当金の増加額	1,226	232
保留地引取損失引当金の増加額	-	786
投資有価証券評価損	-	0
受取利息及び受取配当金	154	46
支払利息	2,174	1,336
債務免除益	23,050	-
厚生年金代行返上益	1,439	-
開発事業整理損	13,940	-
子会社関連事業整理損	8,699	-
たな卸不動産評価損	560	832
有価証券・投資有価証券売却益	1,343	281
投資有価証券売却損	248	0
有形固定資産売却益	140	5
有形固定資産売却損・除却損	105	816
売上債権の減少額	13,845	806
未成工事支出金の減少・増加()額	6,931	9,683
たな卸不動産の減少額	7,680	484
仕入債務の増加・減少()額	7,376	3,106
未成工事受入金の増加・減少()額	9,383	2,032
その他	2,704	3,975
小 計	15,978	558
利息及び配当金の受取額	148	69
利息の支払額	2,063	1,399
法人税等の支払額	529	145
開発事業整理に伴う収入	5,492	-
子会社関連事業整理に伴う支出	72	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,953	916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	246	255
定期預金の払戻による収入	272	261
有価証券の取得による支出	1	12
有価証券の売却による収入	1,016	11
有形固定資産の取得による支出	485	342
有形固定資産の売却による収入	6,077	876
投資有価証券の取得による支出	114	45
投資有価証券の売却による収入	6,810	811
貸付による支出	69	240
貸付金の回収による収入	109	39
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
その他	952	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,317	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	26,786	2,513
長期借入れによる収入	7,155	1,077
長期借入金の返済による支出	16,491	2,048
株式の発行による収入	6,576	-
株式の消却による支出	139	-
少数株主への配当金の支払額	2	1
自己株式の取得	1	4
自己株式の売却	111	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,577	3,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	5
現金及び現金同等物の増加・減少()額	3,663	3,144
現金及び現金同等物の期首残高	12,262	15,925
現金及び現金同等物の期末残高	15,925	12,781

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)トーヨーマリテックは、平成15年6月に所有株式を売却したため連結の範囲から除外している。</p> <p>また、連結子会社の富士東洋の森(株)は、平成15年9月に所有株式を売却したため、当中間連結会計期間まで損益計算書を連結している。</p> <p>また、連結子会社の東洋紫川開発(株)は平成16年3月に清算し、東洋水研(株)は平成16年3月に所有株式を売却したため、当連結会計年度まで損益計算書を連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、主要な非連結子会社であるトーヨーフィットネスサービス(株)は、平成16年2月に清算している。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた富士東洋の森(株)及び東洋水研(株)は、平成15年9月及び平成16年3月にそれぞれ所有株式を売却したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった東洋紫川開発(株)は、平成16年3月に清算が結了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社である(株)ハルク・トゥエンティワンは、平成15年12月に清算している。</p> <p>また、(有)リブライト・アカデミーは、平成15年12月に新たに設立され、関連会社となった。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="523 831 962 943"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸不動産(販売用不動産及び不動産事業支出金) 個別法による原価法 流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p>	<p>たな卸不動産(販売用不動産及び不動産事業支出金) 同左 流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p>
	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p>	<p>新株発行費</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして処理をしている。なお、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額は6,154百万円である。</p> <p>土地買戻損失引当金</p> <p>財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>土地買戻損失引当金</p> <p>同左</p> <p>保留地引取損失引当金</p> <p>土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によって</p> <p>いる。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によって</p> <p>いる。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は16,282百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は12,629百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から個別評価による回収不能見込額を「固定化営業債権」より直接控除する方法から、各資産科目の控除項目である「貸倒引当金」として一括掲記する方法に変更している。</p> <p>当連結会計年度における個別評価による回収不能見込額は、13,323百万円である。</p> <p>なお、前連結会計年度における回収不能見込額は「4. 会計処理基準に関する事項(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおりである。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は前連結会計年度まで「前期損益修正益」に含めて表示していたが、区分掲記することに変更した。</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に104百万円含まれている。</p>

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,804</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,268</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,393</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,814</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">680</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結調整勘定</p> <p>連結調整勘定15百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>博多海洋開発(株) 他3件</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金預金	-	百万円	受取手形・完成工事未収入金等	3,272		たな卸不動産	1,284		建物・構築物	5,804		機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,851		土地	24,040		投資有価証券	1,015		計	37,268		短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	13,393	百万円	長期借入金	1,420		計	14,814		投資有価証券	680	百万円	投資有価証券	16	百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,133	百万円	(株)フジタ	266		博多海洋開発(株) 他3件	-		その他	151		計	1,552		(株)大京	138	百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">7,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,842</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,858</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結調整勘定</p> <p>連結調整勘定13百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金預金	-	百万円	受取手形・完成工事未収入金等	7,127		たな卸不動産	250		建物・構築物	4,881		機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,432		土地	23,059		投資有価証券	91		計	36,842		短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	13,270	百万円	長期借入金	587		計	13,858		投資有価証券	451	百万円	投資有価証券	16	百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042	百万円	(株)フジタ	236		鹿島建設(株)	129		その他	17		計	1,425		(株)大京	204	百万円
現金預金	-	百万円																																																																																																																	
受取手形・完成工事未収入金等	3,272																																																																																																																		
たな卸不動産	1,284																																																																																																																		
建物・構築物	5,804																																																																																																																		
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,851																																																																																																																		
土地	24,040																																																																																																																		
投資有価証券	1,015																																																																																																																		
計	37,268																																																																																																																		
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	13,393	百万円																																																																																																																	
長期借入金	1,420																																																																																																																		
計	14,814																																																																																																																		
投資有価証券	680	百万円																																																																																																																	
投資有価証券	16	百万円																																																																																																																	
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,133	百万円																																																																																																																	
(株)フジタ	266																																																																																																																		
博多海洋開発(株) 他3件	-																																																																																																																		
その他	151																																																																																																																		
計	1,552																																																																																																																		
(株)大京	138	百万円																																																																																																																	
現金預金	-	百万円																																																																																																																	
受取手形・完成工事未収入金等	7,127																																																																																																																		
たな卸不動産	250																																																																																																																		
建物・構築物	4,881																																																																																																																		
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,432																																																																																																																		
土地	23,059																																																																																																																		
投資有価証券	91																																																																																																																		
計	36,842																																																																																																																		
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	13,270	百万円																																																																																																																	
長期借入金	587																																																																																																																		
計	13,858																																																																																																																		
投資有価証券	451	百万円																																																																																																																	
投資有価証券	16	百万円																																																																																																																	
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042	百万円																																																																																																																	
(株)フジタ	236																																																																																																																		
鹿島建設(株)	129																																																																																																																		
その他	17																																																																																																																		
計	1,425																																																																																																																		
(株)大京	204	百万円																																																																																																																	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 1,171 百万円</p> <p>7. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">8,405 百万円</p> <p>8. 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,011 千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,811</td> </tr> </table> <p>9. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">890 千株</td> </tr> </table> <p>10. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,600</td> </tr> </table>	普通株式	264,011 千株	優先株式	19,800	計	283,811	普通株式	890 千株	コミットメントライン契約の総額	17,100 百万円	借入実行残高	7,500	差引額	9,600	<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 20 百万円</p> <p>7. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">9,182 百万円</p> <p>8. 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,011 千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,811</td> </tr> </table> <p>9. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">534 千株</td> </tr> </table> <p>10. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,100</td> </tr> </table>	普通株式	264,011 千株	優先株式	19,800	計	283,811	普通株式	534 千株	コミットメントライン契約の総額	17,100 百万円	借入実行残高	9,000	差引額	8,100
普通株式	264,011 千株																												
優先株式	19,800																												
計	283,811																												
普通株式	890 千株																												
コミットメントライン契約の総額	17,100 百万円																												
借入実行残高	7,500																												
差引額	9,600																												
普通株式	264,011 千株																												
優先株式	19,800																												
計	283,811																												
普通株式	534 千株																												
コミットメントライン契約の総額	17,100 百万円																												
借入実行残高	9,000																												
差引額	8,100																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">450 百万円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳 前期損益修正益は、賞与引当金戻入額等によるものである。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 開発事業整理損の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産等売却損</td> <td style="text-align: right;">7,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡損</td> <td style="text-align: right;">6,873</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,940</td> </tr> </table> <p>7. 子会社関連事業整理損の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等(「建物・構築物」及び「機械・運搬具・工具器具備品」)売却損</td> <td style="text-align: right;">6,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,699</td> </tr> </table> <p>8. 特別損失(その他)に含まれる固定資産売却損 主なものは工具器具備品及び船舶(「機械・運搬具・工具器具備品」)の売却損である。</p>	従業員給料手当	2,239 百万円	賞与引当金繰入額	132	退職給付費用	144	地代家賃	1,220	たな卸不動産等売却損	7,361 百万円	債権譲渡損	6,873	連結子会社株式売却益	504	その他	209	計	13,940	建物等(「建物・構築物」及び「機械・運搬具・工具器具備品」)売却損	6,151 百万円	土地売却損	2,377	その他	170	計	8,699	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">381 百万円</p> <p>3.</p> <p>4. たな卸不動産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">832 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	従業員給料手当	1,852 百万円	賞与引当金繰入額	118	退職給付費用	156	地代家賃	1,057	販売用不動産	832 百万円	建物・構築物	286 百万円	土地	525	その他	3	計	816
従業員給料手当	2,239 百万円																																												
賞与引当金繰入額	132																																												
退職給付費用	144																																												
地代家賃	1,220																																												
たな卸不動産等売却損	7,361 百万円																																												
債権譲渡損	6,873																																												
連結子会社株式売却益	504																																												
その他	209																																												
計	13,940																																												
建物等(「建物・構築物」及び「機械・運搬具・工具器具備品」)売却損	6,151 百万円																																												
土地売却損	2,377																																												
その他	170																																												
計	8,699																																												
従業員給料手当	1,852 百万円																																												
賞与引当金繰入額	118																																												
退職給付費用	156																																												
地代家賃	1,057																																												
販売用不動産	832 百万円																																												
建物・構築物	286 百万円																																												
土地	525																																												
その他	3																																												
計	816																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,925</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,171 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246	現金及び現金同等物	15,925	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,781</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,021 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240	現金及び現金同等物	12,781
現金預金勘定	16,171 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246												
現金及び現金同等物	15,925												
現金預金勘定	13,021 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240												
現金及び現金同等物	12,781												
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)トヨタマリテック、富士東洋の森(株)及び東洋水研(株)に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,168</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,235</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,305</td> </tr> </table>	流動資産	6,688 百万円	固定資産	479	資産合計	7,168	流動負債	7,235	固定負債	70	負債合計	7,305	
流動資産	6,688 百万円												
固定資産	479												
資産合計	7,168												
流動負債	7,235												
固定負債	70												
負債合計	7,305												
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務免除による短期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">10,377 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務免除による長期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">12,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,050</td> </tr> <tr> <td>債務の株式化</td> <td style="text-align: right;">1,311 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本減少による欠損填補</td> <td style="text-align: right;">11,181 百万円</td> </tr> </table>	債務免除による短期借入金減少額	10,377 百万円	債務免除による長期借入金減少額	12,672	計	23,050	債務の株式化	1,311 百万円	資本減少による欠損填補	11,181 百万円			
債務免除による短期借入金減少額	10,377 百万円												
債務免除による長期借入金減少額	12,672												
計	23,050												
債務の株式化	1,311 百万円												
資本減少による欠損填補	11,181 百万円												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,697	9,587	161,285	-	161,285
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	1,411	1,580	(1,580)	-
計	151,866	10,999	162,865	(1,580)	161,285
営業費用	145,616	10,950	156,567	245	156,812
営業利益	6,249	49	6,298	(1,825)	4,472
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	103,021	13,621	116,643	24,264	140,908
減価償却費	1,583	422	2,006	237	2,243
資本的支出	572	20	593	20	613

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	131,187	5,782	136,970	-	136,970
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	702	719	(719)	-
計	131,204	6,485	137,690	(719)	136,970
営業費用	123,913	6,283	130,196	897	131,094
営業利益	7,290	202	7,493	(1,617)	5,875
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	115,446	7,942	123,388	20,640	144,029
減価償却費	1,377	184	1,561	85	1,647
資本的支出	344	24	369	35	405

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,825百万円、当連結会計年度1,617百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,264百万円、当連結会計年度20,640百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略している。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	803	504	299	523	311	212
無形固定資産	71	35	35	58	33	24
合計	874	539	334	581	345	236

(2) 未経過リース料期末残高相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	161 百万円	97 百万円
1年超	173 百万円	139 百万円
合計	334 百万円	236 百万円

注 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	209 百万円	164 百万円
減価償却費相当額	209 百万円	164 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454	建設事業・不動産開発事業	直接 22.31%	-	業務提携・建設工事の請負、発注	建設工事の完成工事高	2,510	工事未払金	1,533

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454	建設事業・不動産開発事業	直接 22.29%	-	業務提携・建設工事の請負、発注	建設工事の完成工事高	5,188	工事未払金	1,411

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
繰延税金資産				
繰越欠損金	13,119	百万円	14,259	百万円
たな卸不動産評価損	1,842		1,911	
退職給付引当金	552		924	
未実現利益	751		753	
貸倒引当金	2,007		645	
その他	<u>2,178</u>		<u>2,083</u>	
繰延税金資産 小計	20,449		20,577	
評価性引当金	<u>16,418</u>		<u>16,276</u>	
繰延税金資産 合計	4,031		4,300	
繰延税金負債				
資本連結評価差額金	33		-	
その他有価証券評価差額金	470		337	
その他	<u>500</u>		<u>517</u>	
繰延税金負債 小計	<u>1,003</u>		<u>854</u>	
繰延税金資産純額	<u>3,027</u>		<u>3,445</u>	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
流動資産 - 繰延税金資産	930	百万円	1,341	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,117		2,122	
流動負債 - 繰延税金負債	0		-	
固定負債 - 繰延税金負債	20		18	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
法定実効税率	40.69	%	40.69	%
(調整)				
永久に損金に算入されない項目	19.76	%	10.86	%
永久に益金に算入されない項目	-		0.36	
住民税均等割額	14.69		7.62	
その他	5.45		4.85	
評価性引当額の増加減少による影響	<u>939.75</u>		<u>56.80</u>	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>1,009.44</u>		<u>2.84</u>	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	10	10	-	0	0	0
社債	-	-	-	12	12	0
小計	10	10	-	12	12	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	10	10	-	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,000	2,147	1,147	489	1,349	859
債券						
国債・地方債等	1	1	0	-	-	-
小計	1,002	2,149	1,147	489	1,349	859
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	154	148	6	154	136	18
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
小計	154	148	6	154	136	18
合計	1,156	2,297	1,141	644	1,485	841

3. 売却したその他有価証券 (単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,630	1,338	244	799	281	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0	-
(2) 子会社・関連会社株式 非上場株式	16	16
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,485	1,520
合計	1,502	1,537

(注)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	その他有価証券のうち非上場株式について、2百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・ 地方債等	11	0	-	-	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	12	-	-	-
合計	11	0	-	-	12	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	3,000	-	37	37	-	-	-	-
	合計	3,000	-	37	37	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお当社は、確定給付型企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成 16 年 3 月 26 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,298</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,199</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 6,154 百万円である。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	11,298	百万円	年金資産	5,199		<hr/>			未積立退職給付債務	6,099		会計基準変更時差異の未処理額	2,059		未認識数理計算上の差異	1,901		<hr/>			退職給付引当金	2,138		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお当社は、確定給付型企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成 16 年 3 月 26 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,418</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,898</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 前連結会計年度において、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 6,071 百万円である。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	11,418	百万円	年金資産	5,520		<hr/>			未積立退職給付債務	5,898		会計基準変更時差異の未処理額	1,715		未認識数理計算上の差異	1,555		<hr/>			退職給付引当金	2,626	
退職給付債務	11,298	百万円																																															
年金資産	5,199																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	6,099																																																
会計基準変更時差異の未処理額	2,059																																																
未認識数理計算上の差異	1,901																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	2,138																																																
退職給付債務	11,418	百万円																																															
年金資産	5,520																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	5,898																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,715																																																
未認識数理計算上の差異	1,555																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	2,626																																																

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
2. 退職給付費用に関する事項		2. 退職給付債務に関する事項	
勤務費用 (注) 1、(注) 2	770 百万円	勤務費用 (注) 1	521 百万円
利息費用	528	利息費用	274
期待運用収益	267	期待運用収益	142
会計基準変更時差異の費用処理額	555	会計基準変更時差異の費用処理額	343
数理計算上の差異の費用処理額	578	数理計算上の差異の費用処理額	246
過去勤務債務の費用処理額	-	過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用	2,165	退職給付費用	1,242
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注) 3	1,439	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-
計	726	計	1,242
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。		(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。	
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。			
3. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益は、返上に伴う会計基準変更時差異、数理計算上の差異の費用処理額を含めた純額である。			
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.7%	割引率	2.7%
期待運用収益率	3.0%	期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額 の処理年数	-	過去勤務債務の額 の処理年数	-
数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)	会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)